

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第68期 上半期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

日本光電

CONTENTS

- P1 上半期連結決算ハイライト
- P2 株主の皆様へ
- P3 事業の概況・商品群別の概況(連結)
- P5 事業の概況・地域別の概況(連結)
- P6 新商品紹介
- P7 連結決算概要
- P8 会社情報
- P9 株式情報
- P10 「株主様アンケート」集計結果のご報告
- P11 連載 日本光電をもっと知る



ベッドサイドモニタ
CSM-1502



ベッドサイドモニタ
CSM-1702

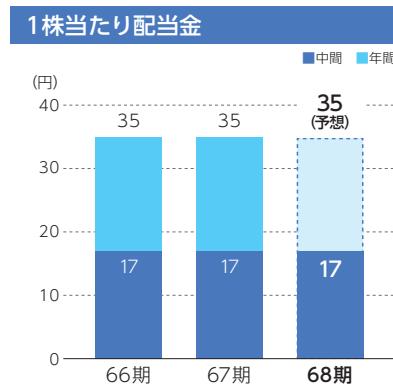
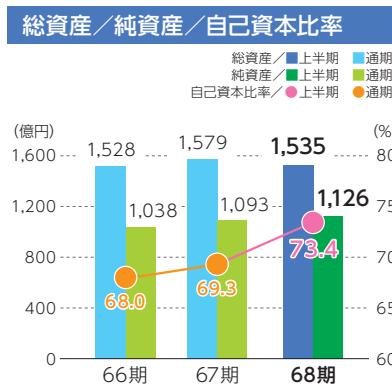
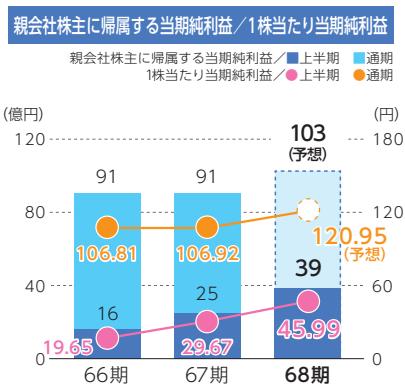
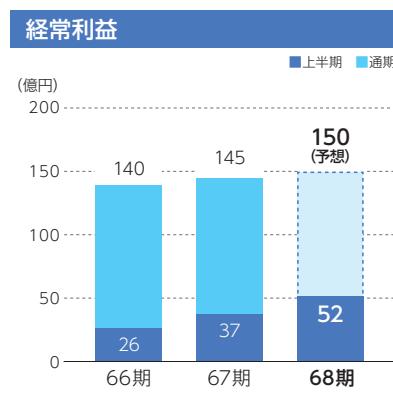
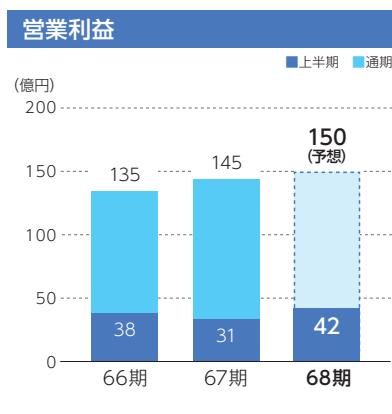


搬送用モニタ
BSM-1700

 NIHON KOHDEN

証券コード：6849

上半期連結決算ハイライト



本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2018年9月30日をもって第68期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では営業組織体制再編の一環として、本年4月に医療需要が増加する首都圏に営業リソースを重点的に配備しました。急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大にも注力した結果、増収となりました。海外市場では現地販売・サービス体制の強化により、米州、アジア州が好調に推移しました。この結果、売上高、営業利益とも前年同期を上回ることができました。また、当期の最重要課題として売上総利益率の改善に向けた取り組みを強化しており、その効果が徐々に現れています。

当下半期におきましても、顧客価値の高い新製品を投入し、引き続き国内事業、海外事業の成長に注力するとともに、さらなる収益性の改善に取り組めます。

当社グループは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて、3か年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進しています。当中期経営計画の重要課題を着実に遂行し、高収益体質への変革を目指してまいります。

なお、当期の中間配当は、1株につき17円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

荻野博一

代表取締役
専務執行役員

田村隆司

事業の概況・商品群別の概況(連結)

上半期において、国内では、本年4月の診療報酬改定や2025年に向けて各都道府県が策定した地域医療構想に基づき、病床機能の分化・連携による地域完結型の医療体制の構築が進められました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国の政策動向の影響や中東などでの政情不安はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3カ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、生体情報モ

ニタとしては初めて、超音波プローブとUSB接続しエコー画像を表示できる機能を搭載した急性期病院向け中位機種ベッドサイドモニタを発売しました。診療所向けには、当社初となる一体型の全自動血球計数・免疫反応測定装置を発売しました。

当上半期の売上高は、前年同期比3.1%増の790億5千万円となりました。利益面では、増収効果に加え、全社的に売上総利益率の改善に取り組んだこと、一部費用の下期への期ずれなどにより、営業利益は前年同期比36.2%増の42億6千万円となりました。また、為替差益の計上により、経常利益は前年同期比41.6%増の52億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比54.1%増の39億1千6百万円となりました。

① 生体計測機器

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、電極カテーテルなど)、保守サービスなど



心電計 ECG-2400シリーズ

② 生体情報モニタ

心電図、呼吸、SpO₂(動脈酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)などの生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど



ベッドサイドモニタ CSM-1901

国内	脳神経系群、心電計群、心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムともに堅調に推移しました。
海外	脳神経系群は米州、心電計群はアジア州で好調に推移しました。

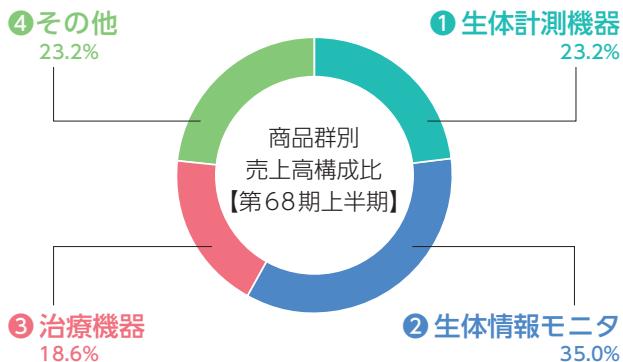
国内	臨床情報システムの更新商談が増加したほか、センサ類などの消耗品も好調に推移しました。
海外	米州が好調に推移し、特に米国での売上が大幅に伸長しました。またアジア州も堅調に推移しました。

売上高 183 億円 (前年同期比 2.9%増)



売上高 276 億円 (前年同期比 5.4%増)





③ 治療機器

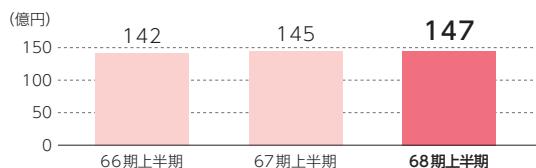
除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、麻酔器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリーなど）、保守サービスなど



自動体外式除細動器 AED-3100

国内	医科向け除細動器は前年同期並みでしたが、AED、人工呼吸器が好調に推移しました。AEDは増設・更新需要の回復により販売台数が増加しました。
海外	医科向け除細動器は欧州、アフリカ市場で、AEDは米州、欧州でそれぞれ低調に推移しました。

売上高 147 億円 (前年同期比 1.3%増)



■中期経営計画

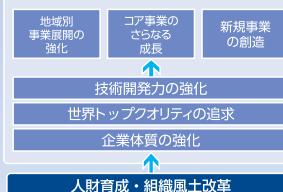
TRANSFORM 2020

高収益体質への変革

基本方針

- ① 高い顧客価値の創造
- ② 組織的な生産性の向上

6つの重要課題



経営目標値 (2020年3月期)

	目標値
売上高	1,900 億円
国内売上高	1,350 億円
海外売上高	550 億円
営業利益	200 億円
ROE	12.0%

④ その他

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど



全自動血球計数・免疫反応測定装置
MEK-1303

国内	新製品の血球計数器が売上に寄与したほか、保守サービス事業が好調に推移したことから、増収となりました。
海外	血球計数器は中南米、欧州、アジア州で増収となりましたが、現地仕入品が前年同期を下回りました。

売上高 182 億円 (前年同期比 1.5%増)



事業の概況・地域別の概況(連結)

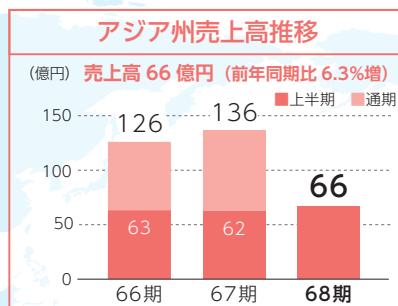
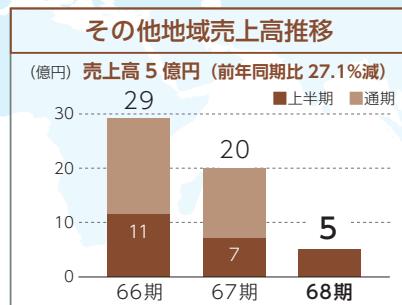
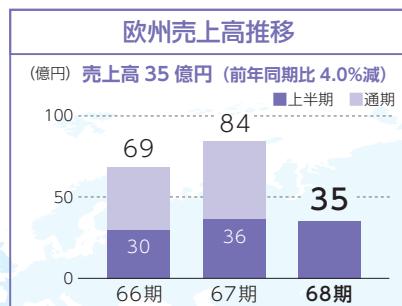
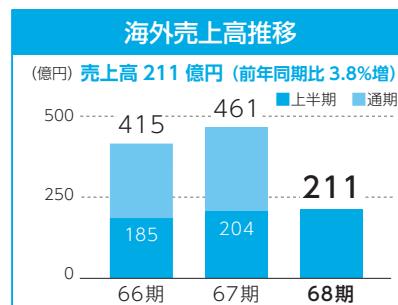
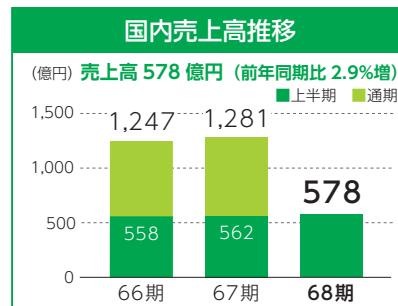
国内市場

医療制度改革など市場環境の変化に対応するため、昨年4月の販売子会社制から支社支店制への移行に続き、本年4月に医療需要が増加する首都圏に営業リソースを重点的に配備しました。急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、大学病院市場が好調に推移し、PAD市場(※)におけるAEDの販売も好調でした。官公立病院市場も堅調でしたが、私立病院、診療所市場は前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は前年同期比2.9%増の578億5千7百万円となりました。

※PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

海外市場

米州では、生体情報モニタリング事業の強化、脳神経系群の営業体制整備を進める米国が好調に推移しました。中南米は、ブラジル、メキシコが好調だった一方、コロンビアが低調に推移し、現地通貨ベースでは前年同期比微増、円ベースでは減収となりました。欧州では、ドイツ、イタリアは好調でしたが、ロシア、トルコが低調だったため、減収となりました。アジア州では、中近東は低調でしたが、中国、韓国、タイが好調に推移しました。その他地域では、エジプトでの商談が下半期にずれ込んだ影響もあり、減収となりました。この結果、海外売上高は前年同期比3.8%増の211億9千2百万円となりました。



次世代の医療を担う モニタリングソリューション ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700シリーズ



生体情報モニタは、患者さんの心電図、血圧、心拍数などの生体情報（バイタルサイン）を連続的に測定し、血圧が急に下がった場合など容態の変化をアラームでお知らせして、患者さんの安全をサポートする医療機器です。

CSM-1500/1700シリーズは、次世代の医療を担うモニタリングソリューションをコンセプトに開発した生体情報モニタです。上位機種であるCSM-1900の機能を継承し、容態変化を確実に捉えて迅速な診断や治療をサポートするとともに、搬送用モニタとの連携により入院から退院まで途切れることなく患者さんをモニタリングできます。

また、生体情報モニタとしては初となる、超音波検査画面をUSB接続だけで表示できる機能を新たに搭載しました*。救急外来などで外傷の患者さんの体内に出血があるかどうかを、素早く確認することができます。

* CSM-1701/1702のみ対応。



使いやすさが進化した一体型 全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303

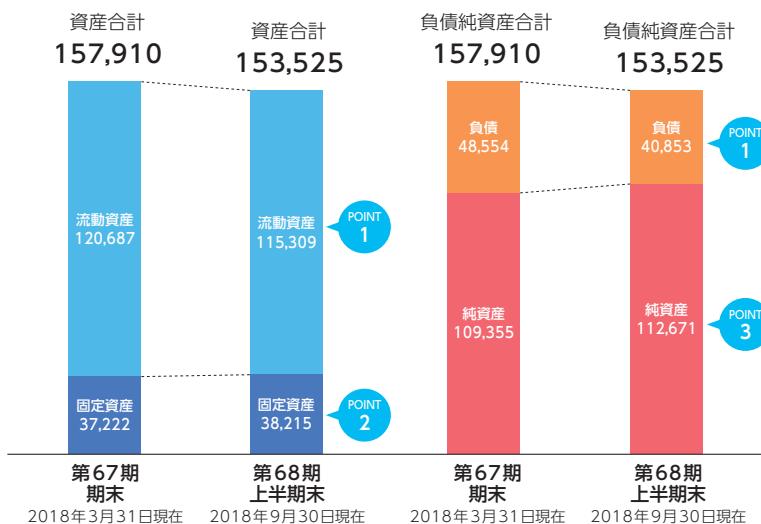


血球計数器は、患者さんの血液に含まれる赤血球・白血球・血小板などの「血球の数」を測定する医療機器で、血液疾患や感染症などの様々な疾患の有無を発見することができます。また、免疫反応測定装置は、体内で炎症が起きた時に血液中で増加する「CRP（C反応性蛋白質）」を測り、感染症の重症度などを確認することができます。

MEK-1303は、「使いやすさが進化した一体型」をコンセプトに、血球計数器と免疫反応測定装置を1台にコンパクトにまとめた当社初の装置です。本製品は、高い測定精度と検査時間の短縮を実現するとともに、採血管のキャップを取らずにそのまま挿入して検査を実施できるという他社にはない特徴があり、医療従事者の血液感染リスクの低減に役立つといった優位性を備えています。

当社独自の技術と工夫を搭載し、安全で使いやすさを追求した本製品は、多くの医療現場で活躍することが期待されます。

連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

科目	第66期 第2四半期累計 2016年4月から9月まで	第67期 第2四半期累計 2017年4月から9月まで	第68期 第2四半期累計 2018年4月から9月まで
売上高	74,463	76,648	79,050
売上総利益	35,802	36,500	38,649
営業利益	3,834	3,128	4,260
経常利益	2,689	3,722	5,270
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,683	2,541	3,916

POINT 1: 売上高の増加
POINT 2: 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加

連結貸借対照表のポイント

POINT
1

流動資産／負債

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上半期末の取引高が年度末の取引高より少ない傾向にあります。そのため、前期末から売上債権（受取手形及び売掛金）が146億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）が47億円それぞれ減少しました。また、会計基準の変更により、当期から繰延税金資産と負債の区分を変更しており、前期末の残高についても遡って適用しています。

POINT
2

固定資産

投資有価証券の評価額が増加したことなどにより、固定資産は前期末に比べ9億円増加しました。

POINT
3

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ33億円増加しました。自己資本比率は73.4%となりました。

連結損益計算書のポイント

POINT
1

売上高

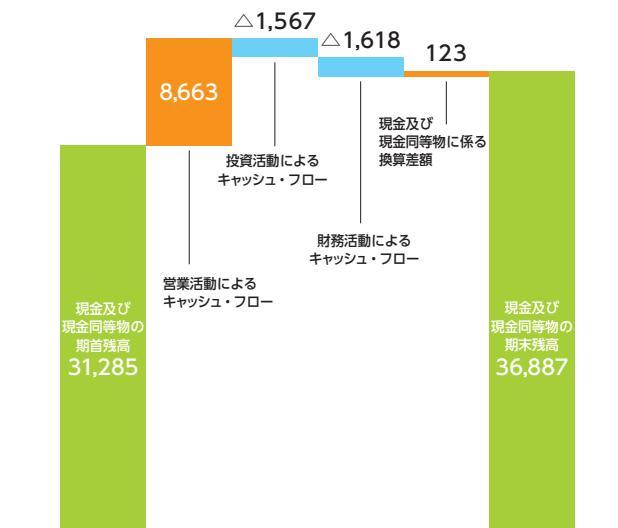
国内売上高は市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、前年同期比2.9%増となりました。海外売上高は米州、アジア州での売上が伸び、前年同期比3.8%増となりました。

POINT
2

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益は増収効果に加え、売上総利益率の改善に取り組んだことなどにより、前年同期比36.2%増となりました。経常利益は為替差益の計上により前年同期比41.6%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比54.1%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



第68期 第2四半期累計
2018年4月1日から2018年9月30日まで

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、86億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益52億円、売上債権の減少151億円、たな卸資産の増加33億円、仕入債務の減少48億円、法人税等の支払17億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、15億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得13億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16億円となりました。主な内訳は、配当金の支払15億円などです。

会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結1,742億円 (2018年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結5,031名 (2018年3月末現在)
子 会 社	国内5社 海外24社 (アメリカ、メキシコ、コロンビア、 ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、 イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、 インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2018年9月30日現在)

役員 (2018年9月30日現在)

取締役

代表取締役	荻野 博一
代表取締役	田村 隆司
取 締 役	長谷川 正
取 締 役	柳原 一照
取 締 役	広瀬 文男
取 締 役	田中 栄一
取 締 役	吉竹 康博
社外取締役	山内 雅哉
社外取締役	小原 貴
取 締 役 (常勤監査等委員)	生田 一彦
社外取締役 (監査等委員)	河村 雅博
社外取締役 (監査等委員)	川津原 茂

執行役員

社長執行役員	荻野 博一
専務執行役員	田村 隆司
常務執行役員	長谷川 正
常務執行役員	柳原 一照
常務執行役員	広瀬 文男
常務執行役員	仙波 正人
上席執行役員	田中 栄一
上席執行役員	吉竹 康博
上席執行役員	平田 茂
上席執行役員	平岡 俊彦
執行役員	上松 芳章
執行役員	真柄 睦
執行役員	森永 修平
執行役員	下田 和臣
執行役員	瀬尾 卓史
執行役員	熊倉 昌彦
執行役員	村木 直之
執行役員	栗田 秀一
執行役員	岩崎 慎一
執行役員	小林 直樹
執行役員	佐竹 弘行
執行役員	古川 賢治

株式の状況 (2018年9月30日現在)

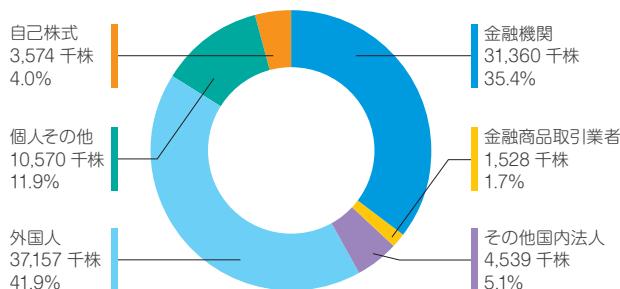
発行可能株式総数	197,972,000 株
発行済株式の総数	88,730,980 株
株主数	5,534 名 (前期末比1,024 名減)

大株主の状況 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	9,814	11.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,260	5.92
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,891	4.38
富士通株式会社	1,857	2.09
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	1,763	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,664	1.87
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	1,644	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,538	1.73
株式会社三菱UFJ銀行	1,325	1.49

※ 当社は、自己株式 3,574 千株 (持株比率 4.02%) を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況 (2018年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

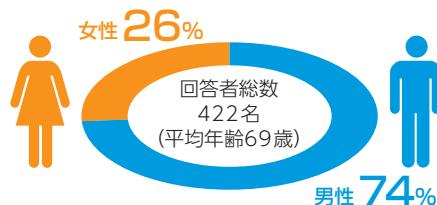
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じて継続的に「株主様アンケート」を実施しています。

前回の第67期株主通信で実施したアンケートには、422名の株主様から貴重なご回答をお寄せいただきました。ここにアンケートの結果をご紹介します。

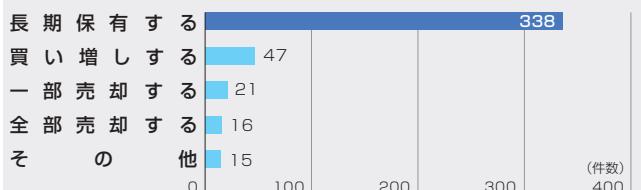


「株主様アンケート」集計結果

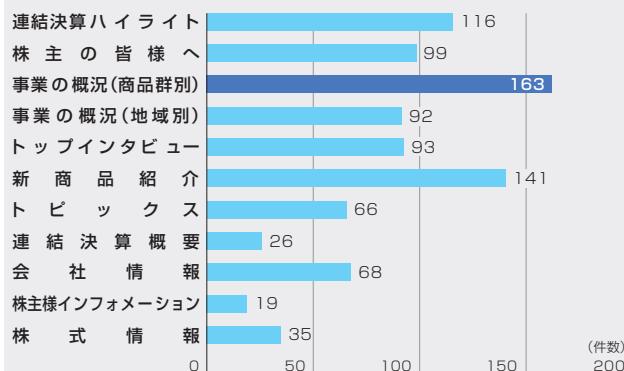
当社株式を購入された理由をお選びください。*



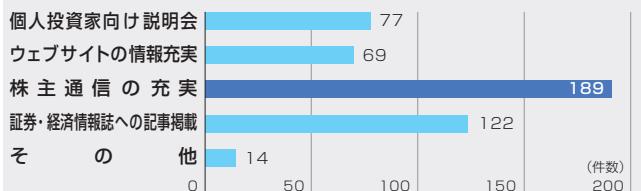
今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。*



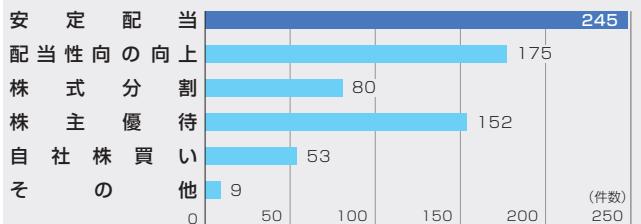
今回の株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。*



今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。*



株主政策として何を重視しますか。*



※ 複数回答となっています。

会社説明会・IRイベント

証券会社支店での会社説明会や、個人投資家向けIRフェア・イベントへの出展を定期的に行っています。

今後の予定は、当社ウェブサイトにて随時掲載します。

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html>



「日本光電の信頼を守るサービスエンジニア」

日本光電は、全国に11ヵ所のエリアサービス、約70ヵ所のサービス拠点を展開し、アフターサービスを提供しています。約300名のサービスエンジニアが、当社の医療機器を安全にご使用いただけるよう、機器の導入から保守点検に至るまで、迅速な対応やきめ細やかなサービスを提供し、お客様の安全・安心をサポートしています。今回は、サービスエンジニアの活動についてご紹介いたします。

～日本光電の製品を長く使っていただくために～

日本光電のサービスエンジニアは、製品の納品設置から、取扱い説明、修理、点検、工事、使い方のフォローまで、あらゆるアフターサービスを行います。また、夜間・休日の緊急時の連絡先としてコールセンタを設置しており、24時間365日、お客様からの対応連絡を受付けています。

サービス拠点に常駐するサービスエンジニアは、全員が社内の認定資格を取得した専任のスタッフです。お客様から対応連絡が入れば現場に駆け付け、トラブルを的確に把握し、適切に対応します。その際、機器裏や周辺の掃除などのきめ細やかな対応も欠かしません。また、故障を未然に防止し、機器を安全に安心してお使いいただける状態を長く保つべく、保守点検にも力を入れています。

このようなサービスエンジニアのサポートは、日本光電の顧客満足度を充足させる大きな要素です。サービスエンジニアは、常に「お客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと」を考え、機器の知識・技術の習得に励み、現場での経験を積んでいます。

また、お客様の声を技術部門に届け、製品開発や品質改善につなげる重要な役割も担っています。

サービスエンジニアは、日本光電の信頼を守り、高められるよう、日々努めています。



現場の声

私たちサービス員は、“速い、正確、安心、共感”を目標に掲げ、日々のメンテナンス業務に取り組んでいます。当社製品の先には病で苦しむ多くの方々がいらっしゃいます。誤った対応をすると患者さんの健康に関わるため、患者さんの視点に立ち、より質の高いサービスを提供することが私たちの責務であり使命であると考えています。私たちの知識や経験、技術を高めることが、より多くの命を救うことにつながると信じ、今後も努力していきたいと思ひます。



カスタマーサービス本部
AS 関西 阪南SC 奈良SS
大澤 祐介



サービス員の1日のスケジュール

- 8:30 出社 メールチェック、報告、連絡事項など確認、
所内にて1日のスケジュール共有
- 10:00 担当施設への障害対応など
- 12:00 昼食
- 13:00 開業施設での点検や納品作業
- 15:00 担当施設への障害対応など
- 18:00 帰社 持帰り修理品の出荷準備、
事務処理
- 19:00 退社



日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03) 5996-8000 (代表)

